

## 特集

# 高校生の進路選択に関する志向性と 今後の高大連携施策のあり方について

大 滝 夏 美

### 要 旨

2010年に高校生を対象に実施した進路選択に関するアンケートと、過去の調査との比較から、近年の高校生は内面的な進路選択ができにくい状態にあり、外形的な進路選択をする傾向にあることが明らかになった。本稿では、1999年以降拡大してきた高大連携施策を踏まえ、これらの取り組みが真に高校生の主体的な進路選択に寄与できたのかを検証し、今後の高大連携が転換していく方向性を検討した。

### キーワード

高大連携、高校生、進路意識、外形的選択、内面的選択

### はじめに

1999年の中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（以下、99年答申）から、約10年が経過した。1999年から現在に至るまで、中・高等教育をとりまく情勢は大きく変化している。18歳人口は1999年時点では約155万人であったが、2012年は約119万人であり、約36万人減少となっている。さらに今後も減少し続けることが予測されている。また、大学・短大への進学率は1999年時点では49.1%だったのに対し、2012年は56.2%となり、約7%の上昇となっている。さらに、高等学校への進学率は2012年度時点で98%にのぼっている。

本稿では、2010年に高校生を対象に実施した進路選択に関するアンケート結果を中心に、この10年間で高校生の進路選択に関わる志向性がどのように変化したかを振り返り、今後の高大連携のあり方を検証する。「高大連携」には多様な概念を含むが、本稿では、高校生がよりよい進路選択を行うために、大学側が高校生に（場合によっては高校を通じて）提供する情報そのものや高校生向けプログラム等を中心に扱う。

本論に入る前に、99年答申の要点とその背景を整理しておく。「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」が諮問された背景として、大学・短大への進学率の上昇、少子化、そして高校の多様化が挙げられる。進学率の上昇により、大学進学が珍しいことではなくなった

と同時に、進学目的意識が希薄化してきた。さらに少子化と大学の定員増加により、受験競争は一定緩和された一方、入試だけが学習の動機付けにはなくなり、「選抜」から「選択」が重視されるようになった。これはつまり、受験生からすれば「自分の能力や適性に基づく主体的な進路選択をいかに行うか」、大学からすれば「どのように選抜するかではなく、自大学のアドミッションポリシーに合致した学生をいかに見出すか」ということである。さらに、1999年当時、高等学校への進学率は97%を超え、様々な能力や興味・関心を持つ高校生に対応するよう、個性重視と高等学校の多様化が推進されてきており、同時に大学にも多様な学生が進学してくるようになった。

99年答申では、初等中等教育と高等教育の教育上の連携方策として、大きく下記の5点を挙げている。

- (1) 高等教育を受けるのに十分な能力と意欲を有する高等学校の生徒が大学レベルの教育を履修する機会の拡大
- (2) 大学がその求める学生像や教育内容等の情報を的確に周知する
- (3) 高等学校における生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導の充実
- (4) 入学者の履修歴等の多様化に対応して大学教育への円滑な導入を図る工夫
- (5) 高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進

さらに、大学側の入学者選抜の改善として、多様な学生を受け入れるための多様な入試の実施と、学力検査のみによらない多様な評価尺度の導入が推進された。

進学率の上昇、少子化、高等学校の多様化が進む中で、それまで入学者選抜が唯一の接点であった高等学校と大学が、入学者選抜のみによらない接続の課題について取り組む契機となったのが99年答申である。

99年答申以降、高大連携企画は量的・質的に拡大・深化してきており、高校生が大学入学前に大学の教学内容を知る機会は以前に比べて充実している。しかしながら、大学入学後の退学や転学部・転学科等の希望者は依然として存在する。さらに、特別入試（学力試験を課さない入学試験。アドミッション・オフィス入試、推薦入試等）による入学者の基礎学力問題も浮上している。本当に学びたくて特別入試で入学しているなら、やりたいことのために自発的学習行動が備わっているはずだが、現実には基礎学力面での課題に苦心する大学も少なくない。また、高等学校の現場においては実質1年生の10月での文理わけのため、しっかりと進路や適性を考えた主体的進路選択ができにくい状況にある。よって、進路に関わる判断材料が少ないこともあり、得意教科、苦手教科などで決めてしまう生徒も少なくない状況である。さらに、県の要請や保護者の意識から国公立大学への進学者数が評価尺度のひとつとなっているため、国公立を中心とした進路指導が強い高等学校も多く、経済的状況も背景に地元志向も強まっている状況である。このような現状を踏まえて、高校生の進路意識を大学として把握することが必要ではないかと考え、立命館大学高大連携推進室では2010年に高校生を対象とした進路選択に関わるアンケート調査を実施した。本稿ではこのアンケート調査を中心に高校生の志向性の変化と高大連携施策の変遷を踏まえたうえで、高校生の実態に即した効果的な高大連携施策として大学が今後何をすべきかを検証する。

## 1. 1990年代以降の高大連携に関わる取り組みの変遷

99年答申以降、高大連携の取り組みは一気に拡大した。高大連携の先駆けとしては、2000年に埼玉県浦和高等学校が埼玉大学での聴講について学校外の学修として単位認定を始めたことが挙げられるが、高大連携の取り組みは「大学の講義を高校生が聴講する」制度として始まった。

文部科学省が統計を取り始めた2000年からの高等学校の高大連携に関する取り組みを見ると、「大学の科目等履修生、聴講生又は公開講座などの制度の活用状況」は2000年は68校であったのに対し、2005年には990校、2010年には870校となっている。また、「大学教員による高等学校での学校紹介や講義等の実施状況」は、2000年には977校に対し、2005年2,494校、2010年2,809校となっている。高校生が大学教育に触れる機会が拡大してきたのが見て取れる。近年では、仲介業者を介して高等学校に十数校の大学教員を集め、生徒が興味のある分野の講義を選んで受講するという形態をとる高等学校も少なくない。

立命館大学では2002年4月に高大連携推進室を発足し、高等学校や教育委員会との連携を進めてきた。取り組みは主に、高校生を対象とした事業、高校教員を対象とした事業、教育委員会や大学コンソーシアムとの連携事業である。中でも、高校生を対象とした事業では、2005年度から全国の高等学校と学部との「高大連携に関する協定」に基づく高大連携プログラムを実施しており、2005年には2学部と20高校（実数）の連携であったものが、2012年には6学部と63高校（実数）との連携に拡大して実施している。このプログラムは、高校生が大学レベルの内容の講義を数回受講し、レポート作成等を通じて学部での学びの理解を深め、自分の興味関心や適性を知る機会となることを期待して開始したものである。プログラム修了者へは立命館大学への入学の門戸も一部開かれており、入学後はその学生の活躍状況や課題を高等学校と共有している。これにより、高等学校と大学が高大接続について直接話し合う機会を得ており、試行錯誤を繰り返しながら高大の相互理解に取り組んでいる。

高大連携の取り組みは、大学・高等学校間の取り組みだけではない。1994年には日本最初の大学コンソーシアムが京都で設立された。大学コンソーシアム京都では2003年に高大連携協議会を発足し、2004年から毎年高大連携教育フォーラム開催している。高大連携教育フォーラムでは、高大連携に関わるテーマで基調講演やパネルディスカッション、実践報告などが行われており、高校教員、大学教職員、教育委員会関係者、教育関連企業関係者等が一堂に会す場になっている。

99年答申以降、高校生が大学の講義の聴講や出張講義・高校生向けプログラムなどを通じて、大学の教学内容に触れる機会は拡大してきており、高校教員と大学教職員等が意見交換を行う取り組みも増えている。しかしながら、はたしてこれらの取り組みは高校生の主体的な進路選択に寄与できたのか、次章で高校生の進路選択に関する志向性の変化を見てみたい。

## 2. アンケート調査から見る高校生の進路選択に関する志向性

### (1) 「進路選択に関わるアンケート」調査概要

立命館大学高大連携推進室では、高校生の進路選択に関する志向性を捉えるため2010年に

「進路選択に関わるアンケート」調査を実施した。アンケート実施概要は以下の通りである。

### ①調査時期

今回の調査は主に2010年11月に実施した（一部12月実施）。11月という時期は、塾・予備校等の模擬試験の実施時期であり、高校生にとっては特に進路を考える時期で比較的進路意識が高い状態と言える。1年生では、文理選択の本格化、2年生では業者模試で志望校記入がはじまり、3年生では最終志望校を確定させていく時期である。

### ②調査手法

今回はアンケート形式でデータを回収したが、このアンケートは（株）ベネッセコーポレーション ベネッセ教育開発研究センターの協力により、「学校生活アンケート」の調査票の一部を活用させていただいたものである。アンケート項目は175項目からなり、主に2つの側面（進路意識面と行動面）を測る内容となっている。

### ③母集団

高校1～3年生の計24,784名から回答を得た。学年別では高校3年生の回答が相対的に少ないものの、高校1年生と2年生はほぼ同数の回答を得ることができた。高校別では、公私や学校類型に偏りなく、様々なタイプの高校に協力を得た。

表1 アンケート実施校数・人数（学年別）

	学校数	人数
高校1年	38	9,279
高校2年	40	9,813
高校3年	25	5,692
合計	103 (のべ) 43 (実数)	24,784

表2 アンケート実施校数（高校類型別）

高校分類	校数
公立高校（普通科・総合学科等）	13
公立高校（商業系）	10
国立高校	1
私立高校	19
合計	43

## (2) 分析手法

分析尺度として、以下の3点を（株）ベネッセコーポレーションより使用許諾を受け利用した。これらの尺度は（株）ベネッセコーポレーションの過年度の調査から、レベルが高いほど学びに向かいやすいということと、学力との相関関係が実証されてきているものである（以下の①～③の解説は『学生満足度と大学教育の問題点 2007年度版全国4年制大学学生調査より』株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育開発研究センター、2008年より抜粋。一部本稿著者により表番号・表題を加筆した）。

### ①進路意識の発達8段階

高校生が自分の進路について選択を回避している状態から、進路選択に悩む状態を経て、進路目標が定まった望ましい状態に到達するまでの発達段階を、質問項目によって8段階に設定した尺度である。進路目標が定まって自律的な学びに向かいやすく望ましい状態は6希望～8達成の段階である。

表3 進路意識の発達8段階

	発達段階	その特徴的行動	学習行動の特徴
進路目標が定まった	8 達成	「なれる自分」の実現に向け努力している	やる気も学習法の探索意識も高まり、探求型学習への反応も高まる
	7 早期完了	現実のキビシさを回避したがる	
	6 希望	「なりたい自分」は描けたが、現実社会との関係は十分に理解していない	
進路選択に悩んでいる	5 探索	自分なりの目標は描けたが「ひとりよがり」で無理がある	習得型学習には反応するが、学習法の探索意識は低く、探求型学習には反応しにくい
	4 模索	「あれこれ」複数の選択肢があり迷っている	
	3 混乱	どう生きるのかが見えないため目標が定まりにくい	
進路選択からの逃避	2 猶予	「まあ、いいか」と選択を先延ばしにしている	学びには向かいにくい
	1 無関心	自分の将来や「生き方」について考えようとしない	

② SCS 尺度（将来展望に関する自己概念の肯定度）

自分の未来に対して期待感を高めたり、明るい将来展望を描いていて、意欲的になりやすい状態を、5つのレベルで設定している（L1=低～L5=高）。5つのレベルは「将来についてはっきりした目標を持っている」、「進路を選ぶ上で重視する事柄（自分の能力・適性を生かせることなど）がはっきりしている」、「自分にはどのような能力・適性があるのかを知っている」の3つの項目の肯定度から設定している。

③ IPS 尺度（アイデンティティの確立度）

アイデンティティの確立度とは、1998年に岡山大学水野教授が学術論文として発表されているが、30問の質問項目の回答結果を数値化し、自我と社会性という2つの軸から発達度合いによって、高校生を4つのパターンに類型化した尺度である。

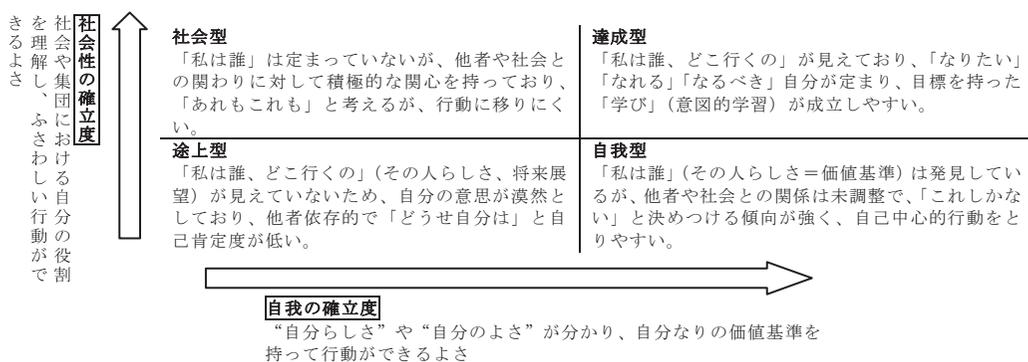


図1 IPS 尺度（アイデンティティの確立度）

(3) 高校生の自己概念に見られる特徴と課題

① 進路意識の発達8段階

進路目標が定まって自律的な学びに向かいやすい状態、つまり進路意識の発達段階において望

ましい状態である、6 希望～8 達成の段階に到達している高校生は、1 年生で 38.0%、2 年生で 46.4%、3 年生では 69.2%であった。これは高等学校でのキャリア教育・進路指導の成果として、生徒の進路意識が順調に高まっていることを示している。1 年生の秋の段階では 4 割未満の生徒しか将来の目標が定まっていなかった状態だったのが、3 年生の秋段階になると約 7 割の生徒は目標が明確になり、目標に向かって努力をしている状態である。しかし、逆に言えば 1 年生秋段階では約 6 割、2 年生秋段階では約 5 割の生徒がまだ目標が定まっていない状態である。大学側としては、高校生の進路意識の発達段階を考慮した上で、時期や段階に応じた情報提供や高大連携プログラム等の実施が求められる。

また、高校 2 年生のデータを 2000 年に株式会社ベネッセコーポレーション文教総研により行われた調査と比較してみると（表 4）、進路選択に悩んでいる状態の「6 希望」以上に達した生徒の割合が 2010 年では 46.4% に達しており、2000 年の 41.0% から若干増えている。特に「8 達成」に達した生徒の割合が、2000 年の 2 倍以上であり、高校 2 年生時点で進路目標が定まっている生徒が多くなったことがうかがえる。

表 4 進路意識の発達 8 段階

		1 無関心	2 猶予	3 混乱	4 模索	5 探索	6 希望	7 早期完了	8 達成	6～8 小計
2010 年	1 年生	3.5	9.3	24.4	21.1	3.7	25.3	4.1	8.6	38.0
	2 年生	3.5	4.4	27.2	15.0	3.6	28.7	4.8	12.9	46.4
	3 年生	3.5	1.7	13.6	6.8	5.2	36.5	11.8	20.9	69.2
2000 年	2 年生	2.8	4.4	19.2	27.9	4.6	32.6	3.3	5.1	41.0

（数値は選択率 % を表す）

## ② SCS 尺度（将来展望に関する自己概念の肯定度）

母集団となる高校生の特徴としては、自分自身の将来展望を明るく描いている L4、L5 の生徒が 1 年生～2 年生まではあまり変化が見られない（1 年生 17.7%、2 年生 19.7%）のに対し、3 年生になると増加している（29.6%）。キャリア教育・進路指導などによって視野が広がったり、自分自身の能力や適性を踏まえて目標を決めたりできるようになった結果、自分の将来を「明るいもの」として捉えることができるようになってきていると思われる。しかし、「自分自身の適性を踏まえて」将来の目標をしっかりと定めることができている生徒は、3 年生でも全体の 3 割弱に過ぎない。詳細は後述するが、とりあえず目標を決めたという「外形的な目標設定」をした生徒と、自分自身の適性を踏まえて設定した「内面的な目標設定」をした生徒では、その思いの強さ（志）に大きなギャップが発生していると思われる。

表 5 将来展望に関する自己概念の肯定度

	L1	L2	L3	L4	L5
1 年生	15.1%	43.5%	23.7%	13.0%	4.7%
2 年生	14.0%	40.5%	25.8%	14.6%	5.1%
3 年生	7.6%	33.3%	29.4%	20.7%	8.9%

（数値は構成比率を表す）

図2は、2001年と2010年の高校3年生の自己概念に関する質問項目の肯定指数を比較したものであるが、全ての項目で2010年の肯定度が15ポイントほど低くなっていることがわかる（本稿ではアンケートの回答より、「とてもそう思う」選択率+「まあそう思う」選択率×0.5を「肯定指数」とした）。近年、自分の能力・適性や重視する事柄を踏まえて、目標を見つけ、明るい将来展望を描いている生徒が減少してきていることと、社会情勢や高校生を取り巻く大人の意識などとの因果関係も検証していく必要がある。

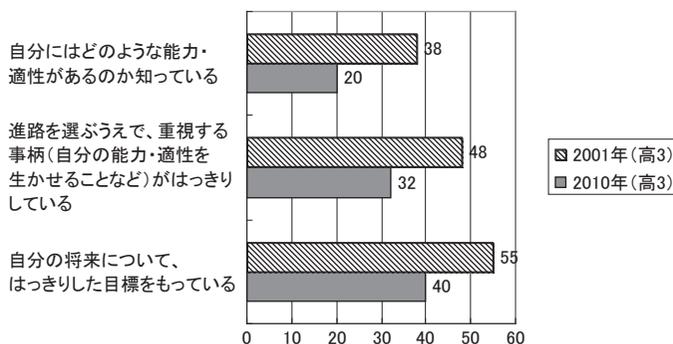


図2 自己概念の経年比較 高校3年生（肯定指数）

※各項目は肯定指数（「とてもそう思う」%+「まあそう思う」%×0.5）を示す

※2001年はベネッセ文教総研「高校生の自己概念と学力評価」（n=4,178）より作表

※2010年は立命館大学高大連携推進室「進路選択関わるアンケート」調査（11,12月実施、n=9,813）より作表

### ③ IPS 尺度（アイデンティティの確立度）

アイデンティティの確立度から見られる特徴は、高校1年生では自我・社会性ともに未成熟で「私は誰、どこ行くの」ということが見えていない途上型の生徒が最も多く27.8%を占めているが、高校2年生では25.6%、高校3年生では19.8%と確実に減少している。自我・社会性ともに発達し望ましい状態である達成型の生徒は、高校1年生で26.4%、高校2年生で28.0%、高校3年生で33.2%と増加している。高等学校における指導や授業、特別活動などの様々な体験によって、「私は誰、どこ行くの」が見えるようになり成長していると読み取れる。

表6 IPS 尺度（アイデンティティの確立度）

	途上型	自我型	社会型	達成型
1年生	27.8%	21.8%	24.0%	26.4%
2年生	25.6%	19.6%	26.8%	28.0%
3年生	19.8%	19.4%	27.6%	33.2%

（数値は構成比率を表す）

### （4）高校生の進路意識に見られる特徴と課題

#### ①大学進学動機

高校2年生の大学進学動機について経年比較したものが図3である。各質問項目の肯定指数が

ら、知的学び志向、功利的学び志向、学歴・実利追求志向、モラトリアム志向、同調志向、無目的の6つに大学進学動機をパターン分けしている。これによると、2010年では知的学び志向（特に「幅広い教養を修得したい」）が低くなっており、これとは対照的に、学歴・実利追求志向（「安定した職業につくためには学歴が必要だから」等）、モラトリアム志向（「すぐに社会に出るのが不安だから、とりあえず進学する」等）、無目的（「なんとなく」）は大きな減少はない。学問的な興味関心や自分の視野を広げるための大学進学ではなく、その大学に行くことで得られる具体的な知識や資格、学歴などを重視する傾向があると言える。2007年のベネッセ教育開発センター「学生満足度と大学教育の問題点」によると、知的学び志向の学生は他の志向性の学生に比べ授業満足度が高く、学習動機が望ましい傾向にあるという結果が出ている（望ましい傾向とは「内容関与的動機」、つまり「将来の仕事に活かすため」、「知力を鍛えるため」、「学習自体が楽しい」など、学んでいることと直接的に関係する学習動機である。対照的に、「他者につられて」、「自分のプライドや競争心のため」、「報酬を得る手段」など、学んでいることと直接関係しない学習動機を「内容分離的動機」としている）。このことから、知的学び志向を持つ学生が減少することは大学側にとっても大きな課題であり、いかに生徒・学生を知的学び志向に向かわせるかをこれまで以上に意識した指導が必要である。

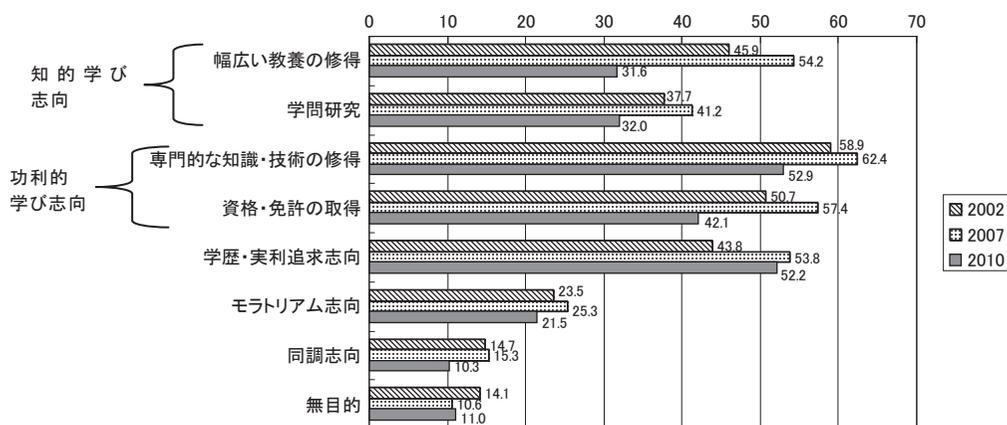


図3 大学進学動機 高校2年生（肯定指数）

※各項目は肯定指数（「とてもそう思う」%+「まあそう思う」%×0.5）を示す

※2002年はベネッセ教育総研「高2の進路意識とキャリア観」調査（11月実施、n=8,368）

※2007年はベネッセ教育開発センター「学習活動の検証に関わる31校との共同研究」（7～10月実施、n=8,647）

※2010年は立命館大学高大連携推進室「進路選択関わるアンケート」調査（11,12月実施、n=9,813）

## ②キャリア観

### 1) 学年別の状況

図4は、学年別の高校生のキャリア観（各質問項目に対する肯定指数）である。「自分に合わない仕事はしたくない」、「自分の趣味や自由な時間を大切に暮らしたい」、「納得のいかない進路選択はしたくない」といった項目の肯定指数がどの学年でも高い。これは、高校生のキャリア観として私的価値追求の志向が強いことを表している。その半面、「これからの自分の仕事が世の

中で果たす役割についてよく考えるほうだ」、「仕事を通じ、人の役に立ったり、世の中に貢献したいと思う」、「仕事とは、自分の能力や個性を活かすための営みである」という項目の肯定指数が相対的に低い。すなわち、社会との関わりを意識し、自分の能力や個性を活かした自己実現を目指す志向性が低いことが読み取れる。

また、「実社会で役立つことを学びたい」、「自分が興味あることについて、もっと勉強したい」の項目の肯定指数についても全体的に高く、1年生～3年生にかけて増えている。これ自体はよいことであるが、「いま、すぐ」、「役立つ」、「見える」ものを求める功利志向が強い側面も含んでいる。進路目標の設定なども、「いま、すぐ」「役立つ」ことを求め、功利的になっている可能性があると考えられる。これらの傾向は2005年、2006年にベネッセ教育開発センターが調査した結果と大きな変化はなく、高校生が持つ典型的な志向性となっている。

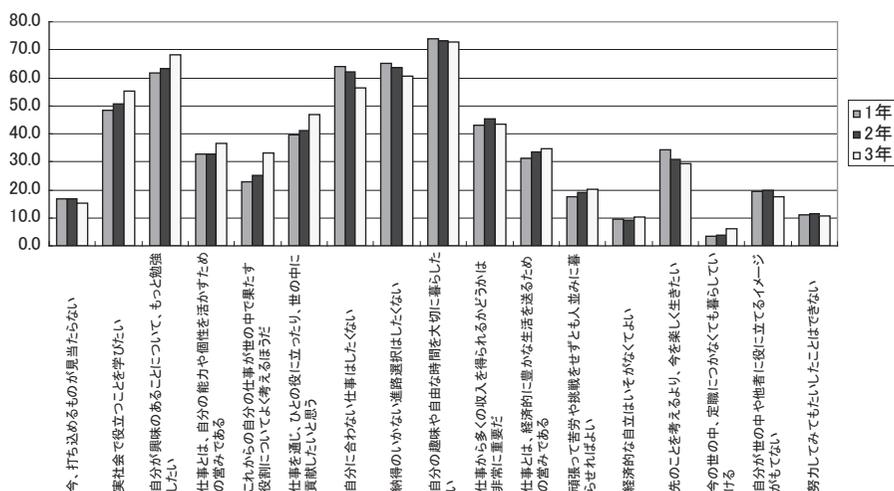


図4 2010年高校生のキャリア観（肯定指数）

※各項目は肯定指数（「とてもそう思う」%+「まあそう思う」%×0.5）を示す

## 2) 自己概念の肯定度とキャリア観

図4の質問項目の中で望ましいキャリア観と言えるのは「これからの自分の仕事や世の中で果たす役割についてよく考えるほうだ」、「仕事を通じ、人の役に立ったり、世の中に貢献したいと思う」、「仕事とは、自分の能力や個性を活かすための営みである」であるが、この3つのキャリア観について高校2年生の自己概念の肯定度別で見ると、相関関係があることが分かる（図5）。自分の能力や適性を踏まえてははっきりとした目標設定を行っている状態では、社会との関わりも意識した自己実現を目指す志向性を持っていることが読み取れる。

しかしながら表5で見たとおり、高校2年生の段階で自己概念の肯定度がL5の生徒は5.1%のみである（3年生でも8.9%）。この3つの理想的なキャリア観を生徒に持たせるといった面でも、自分の能力や適性を理解した上での具体的な目標設定を促していくことは重要であるといえる。

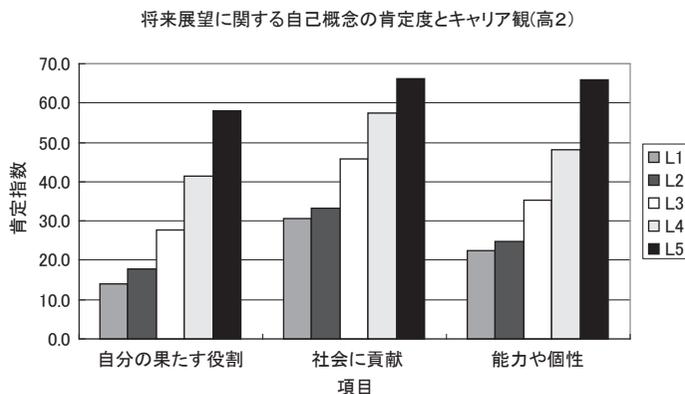


図5 2010年自己概念の肯定度とキャリア観 高校2年生 (肯定指数)

※各項目は肯定指数 (「とてもそう思う」%+「まあそう思う」%×0.5) を示す

### 3) 志望学部系統別のキャリア観

高校2年生のキャリア観を志望学部系統別で見ると(図6)、「自分の趣味や自由な時間を大切にしたい」といった私的価値追求志向は志望学部系統別では大差ない。

一方、志望学部系統別キャリア観で特に特徴が出ている点は、社会での自分の役割についての意識や、社会貢献への意識についての点であり、これは医療系で高くなっている。その反面、自然科学系では社会貢献に関する肯定指数が未定を除いて最も低くなっており、社会とのつながりを意識したキャリア観を持っていないことが読み取れる。

法・経済学系では「仕事から多くの収入を得られるかどうか重要」、「仕事とは経済的に豊かな生活を送るための営み」の肯定指数が相対的に高く、儲け志向が比較的強いと言える。

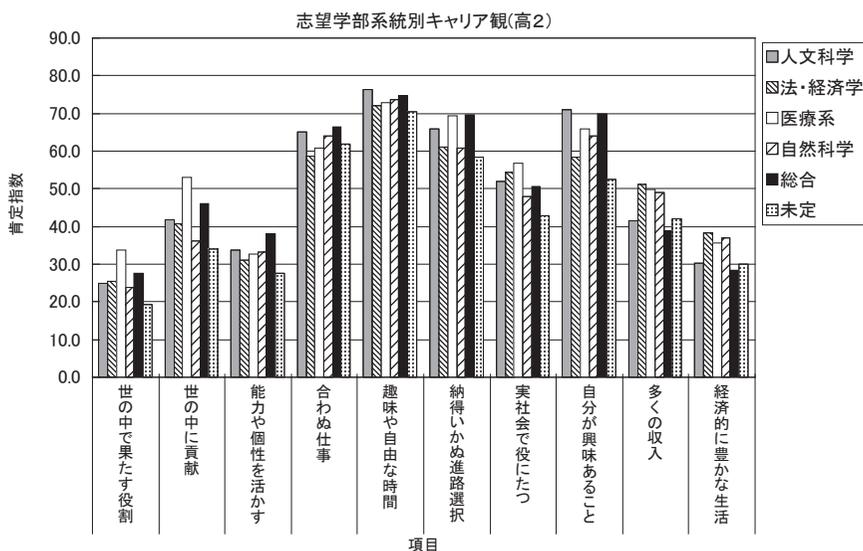


図6 2010年志望学部系統別キャリア観 (肯定指数)

※各項目は肯定指数 (「とてもそう思う」%+「まあそう思う」%×0.5) を示す

②進学目標具体化率と自己概念の肯定度・進路意識の発達8段階とのギャップ

進学目標の具体化率（大学進学希望者のうち、進学したい大学、学部まで決めている者の割合）と、将来展望に関する自己概念の肯定度のレベルがL4・L5の者の割合の変化を学年別で比較したものが図7である。3年生の時点で進学したい大学・学部まで決めている割合は80%以上に達しているのに対し、将来展望に関する自己概念の肯定度が高い者（L4・L5）、つまり自分の能力や適性を理解した上で具体的な目標設定をしている者は3年生の段階でも3割に満たない。これは、自分の能力や適性を踏まえたうえでの目標設定を行っているのではなく、3年生になり志望校を決めざるを得ない時期になり、「とりあえず」進学目標を設定しているのではないかと考えられる。

また、高校2年生の志望学部系統別の進学目標具体化率（大学進学希望者のうち進学したい大学、学部まで決めている状態）つまり、「外形的選択」ができている状態と進路意識の8段階のうち「6希望」～「8達成」に達している割合（進路目標が定まりやる気も学習法の探索意識も高まっている状態）つまり、「内面的選択」ができている状態を比較しそのギャップを表したものが図8である（ギャップの算出方法は、図8参照）。医療系を志望する生徒は外形的選択と内面的選択の差（ギャップ）が最も小さく、自然科学系を志望する生徒は、他の学部系統と比べて差が最も大きい。このギャップが入学後のミスマッチや転学科・転学部などにつながっている可能性があるといえる。

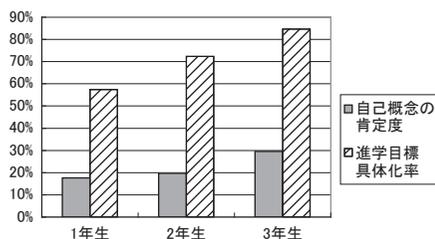


図7 2010年 進学目標具体化率と将来展望に関する自己概念の肯定度（学年別）

※自己概念の肯定度…SCS尺度のL4～L5の割合  
 ※進学目標具体化率…大学進学希望者のうち、進学したい大学、学部まで決めている割合

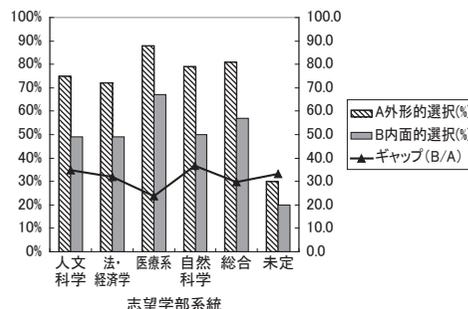


図8 2010年 進学目標具体化率（外形的選択）と進路意識の発達8段階（内面的選択）とのギャップ（高校2年生）

※「A外形的選択(%)」は、大学進学希望者のうち進学したい大学、学部まで決めている者の割合。  
 ※「B内面的選択」は、進路意識の8段階のうち「6希望」～「8達成」に達している割合。  
 ※ギャップの算出方法は、 $100 - A$  内面的選択(%)  $\div$  B外形的選択(%)  $\times 100$ とした。



表7 2010年受験する大学・学部を決めるときに重視するもの（志望学部系統別）

	3年生11月						
	全体	人文科学	法・経済学	医療系	自然科学	総合	未定
3) 専攻したい学問分野がある	57.1%	68.8%	46.2%	55.0%	58.2%	65.8%	44.0%
9) 就職状況がよい	30.9%	26.4%	36.6%	22.9%	26.8%	31.8%	26.3%
19) とりたい資格・免許がとれる	27.0%	14.5%	18.7%	52.0%	12.7%	43.8%	27.7%
8) 校風やキャンパスの雰囲気が自分にあっている	25.0%	29.6%	26.7%	21.8%	17.4%	28.4%	20.7%
13) 自宅から通える	22.0%	23.9%	21.3%	23.7%	22.1%	21.0%	16.7%
1) 入試の難易度があっている	21.9%	22.9%	25.9%	16.5%	31.8%	11.8%	31.7%
7) 伝統や知名度がある	20.4%	21.8%	31.2%	11.0%	23.0%	13.0%	20.6%
11) 施設・設備がよい	19.5%	11.9%	15.8%	26.4%	23.3%	21.3%	25.1%
12) イメージがよい	15.2%	16.9%	17.3%	10.8%	16.9%	11.4%	23.5%
16) 授業料が安い	13.2%	8.7%	10.5%	16.7%	16.0%	11.3%	9.7%
2) 入試科目・選抜方法があっている	9.9%	9.9%	10.7%	12.3%	11.1%	7.2%	12.4%
5) 専攻したい学問分野を専門とする教員がいる	7.0%	6.0%	4.3%	5.1%	8.9%	9.8%	5.5%
15) 入りたいクラブ・サークルがある	6.9%	8.8%	9.0%	2.8%	4.5%	6.7%	11.1%
20) 海外留学ができる	6.3%	15.1%	6.5%	3.8%	2.7%	4.1%	4.2%
4) 有名な教員、優秀な教員がいる	4.1%	3.5%	3.8%	3.8%	6.2%	3.7%	6.9%
18) 親元を離れられる	3.8%	2.8%	5.0%	3.5%	6.0%	2.1%	7.0%
6) 総合大学である	3.5%	2.8%	4.4%	4.0%	4.9%	2.3%	1.4%
14) 自然豊かな環境にある	3.2%	3.0%	2.8%	3.3%	4.4%	2.5%	1.4%
10) 大学院が整備されている	1.7%	1.8%	1.9%	2.0%	2.9%	0.4%	2.7%
17) 公的・私的な奨学金制度が充実している	1.5%	0.9%	1.5%	2.6%	0.1%	1.6%	1.4%

②受験する大学・学部を決めるときに影響を受けるもの

図10は、大学・学部決定時に影響を受けたものについて「とても影響を受ける」、「まあ影響を受ける」と回答した割合を経年で比較したものである。2010年においてはそれまでに比べて進学情報誌を除く、全ての項目において反応が高まっていることが確認できた。約10年前と現在では、大学が提供する情報の量と質が充実してきたことと、インターネットや携帯電話の普及が進み情報へのアクセスが容易になったことが、この反応の高まりにつながっていると考えられる。これまでは大学案内などの媒体を通じた情報が重視されていたが、近年はオープンキャンパスなどの直接体験が重視される傾向にある。

表8は2010年の学年別の状況である。「オープンキャンパス」、「大学説明会」、「入学案内」などは1年生の段階から高い数値で推移しており、志望校選択において重要な位置づけであることが確認できる。ここで注目すべきは、3年生になってから大きく伸ばしているのが「入学案内」と「ホームページ」である。また、表9は3年生のSCS尺度による「ホームページ」の選択状況であるが、自分の適性をしっかり認識し、将来に対して肯定的展望を持っているレベルが高いL5の生徒の反応が非常に高いことが確認できる。低学年時に反応の高いリアリティーのある体験型ツール、つまり「オープンキャンパス」や「大学説明会」でしっかりと進路展望や学部学科への適性イメージを持たせた上で、3年生で媒体を中心に主体的に調べていく流れを構築していく必要がある。

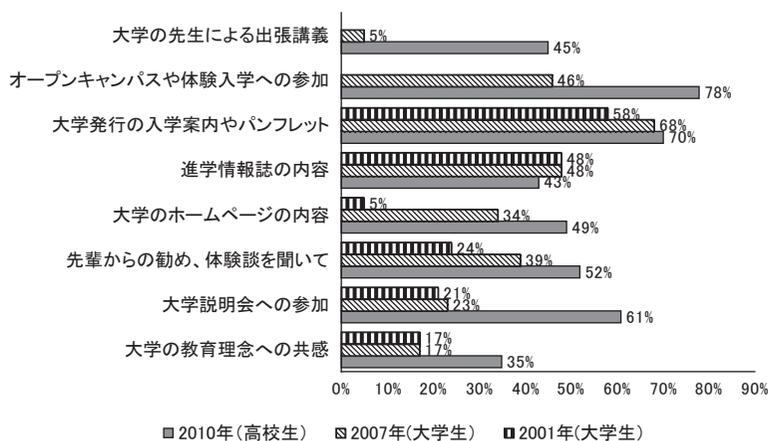


図 10 大学・学部決定時に影響を受けたもの (2001、2007、2010 年)

※ 2001、2007 年はベネッセ教育開発研究センター「学生満足度と大学教育の問題点」(2007 年) 調査より作成。  
 ※ 2010 年は立命館大学高大連携推進室「進路選択関わるアンケート」調査 (11、12 月実施、高校 2 年生、  
 n=9,813)

表 8 大学・学部決定時に影響を受けたもの (2010 年、学年別)

	1 年生	2 年生	3 年生	3 年生 - 2 年生
入学案内	65.0%	65.8%	70.3%	4.5%
オープンキャンパス	77.6%	77.2%	78.7%	1.6%
出張講義	42.8%	44.2%	44.8%	0.6%
大学説明会	62.7%	61.2%	61.7%	0.4%
ホームページ	40.1%	41.0%	48.7%	7.6%
在学生の話	50.6%	52.3%	52.4%	0.1%
進学情報誌	45.2%	45.5%	43.1%	-2.4%

表 9 ホームページの影響 SCS 尺度レベル別 (2010 年、3 年生)

	L1	L2	L3	L4	L5
とても影響を受ける	14.9	11.8	14.1	19.1	30.2

### 3. 考察

高校生の進路選択に関する志向性は、高校教員、保護者、大学、その他社会・経済情勢など様々なものから影響を受けて形成されていくため、外的要因との関連の検証も行う必要がある。今回の調査で、専門知識や技術の習得、免許や資格の取得などを重視する功利的学び志向や、学歴・実利追求志向を持つ傾向が高まっていることを確認したが、これは現在の高校生が育ってきたこれまでにない不確実な時代・低成長の時代 (例えば内定取り消し、派遣切り、リーマンショック、東日本大震災などを見聞きして育っている) の影響を受け、安定志向が高まった結果

とも言える。

また、保護者が子どもの進路情報の入手等で直接関与する度合いと、重視する情報の内容が、高校生の進路選択に関する志向性に与える影響も考慮しておかなければならない。現在高校生を持つ保護者世代は1960年～1970年代生まれが中心であるが、社会人になって間もなくバブルが崩壊し、その後の不況を経験してきた世代であるため、大学卒業後の就職や「手に職をつける」ことに敏感である。例えば、社団法人全国高等学校PTA連合会と株式会社リクルートの合同調査によると、保護者が進路検討にあたって重要だと思う情報の中で、「就職の状況（実績）」の項目は2007年は33.9%だったのに対し、2011年では38.6%となり4.7%の増加となっているが、他の項目（例えば進学費用1.7%増、学部・学科の内容3.3%減等）の重要度の変化と比べて最も増加率が高く、就職状況への関心の高まりがうかがえる。また、立命館大学オープンキャンパスの保護者出席比率は、2007年には10.8%であったが、2012年には18.7%であり年々増加傾向にあるが、個別相談では保護者が熱心に卒業生の就職率や就職先について質問を聞く場面が多くなっている。保護者が子どもの進路情報の入手等で直接関与する度合いが強まっていることの現れであるといえるのではないだろうか。

この10年で高大連携の量的な拡大は確認できた。これは、大雑把な言い方をすると、出張講義の実施や大学の講義の聴講を開放することで大学の専門分野を高校生に見せる機会を拡大すること、オープンキャンパスや大学案内・大学HPを充実させることで、カリキュラムや就職・資格取得状況などの情報を公開し「どのような大学か」を紹介すること、またそれらの情報にアクセスしやすくすることが中心であった。これらの施策は、内面的な選択ができていない生徒（つまり、自我と社会性が確立し、自分の興味や適性を踏まえたうえで進路選択を行おうとしている生徒）には有効であり、施策そのものは評価できる点である。しかしながら、内面的な成長ができていない生徒にとっては、大学の学びやその他情報に触れることによって、将来学びたいことが見えるようになり、内面的な進路選択や、主体的学習行動にまで単純につながってはこなかった。

2010年に実施したアンケート調査で、近年の高校生は将来展望に関する自己概念の肯定度が10年前と比べて低下していることが明らかになったが、対照的に「進路決定時に影響を受けたもの」で見たとおり、様々な企画や媒体に対する反応は高まっており、大学や学部を選択すること自体は成熟してきていることも分かった。また、進学目標具体化率と自己概念の肯定度・進路意識の発達8段階との間にギャップが生じていることも確認した。このことは、内面的な成長ができていない状態（つまり内面的な選択ができていない状態）で、外形的な選択が先行している状態であるが、これまでの高大連携の取り組みは高校生のこのような進路選択に関する志向性を捉えて、望ましい方向に転換することには大きく貢献できていなかったといえるのではないか。

## さいごに

高校生の内面的な成長が高まっていないことを踏まえると、専門分野を知る機会を提供するだけでなく、なぜ大学に進むのか、なぜ大学で学ぶのかを考えさせるためのコンテンツを高等学校と協力して大学側からも提供していく必要がある。例えば、大学生が高校生のときにどのような状態だったか、何に悩んで、何を考えて選択したかを率直に語る取り組み、大学教員などの大人

が、高校生の時代から現在まで、様々な節目でどのような選択をしてきたか、大学進学にあたって何を考えるべきかなどを語る取り組みが考えられる。

また、高校生の保護者にも、子どもの進路意識の発達状況に応じた話をしてもらう必要があることを高校教員と協同して伝えていかなければならない。ただ大学の情報を与え、進路選択を急がせるのではなく、高校生自身が悩んで、なぜ学ぶのか、自分が学びたいことは何なのかを考えてうえて進路選択をすることが、学習行動にもつながり、さらに充実した大学生活や社会生活につながるということを、大学側からも発信する必要がある。大学受験には、大多数の高校生や保護者は不安を抱えている。しかし、そんなときにこそ、なぜ大学に進むのか、何を本当に学びたいのかを考えることを避けずに、少し立ち止まって考えてほしい。

高大連携は高校生が大学の教学に触れる機会を提供・拡大する段階から、高校生の属性別（学年、志望学部系統別、進路意識の発達段階別等）の進路選択に関する志向性を踏まえた取り組みを強化する段階にきている。教育の連続性を考えたときに、現在の高校生がもつ進路選択に関する志向性は、大学側に今後確実に直結する課題であり、さらには社会全体の将来像でもある。大学が積極的に高校生の状況を捉え、高等学校と協同して高校生を育てていくことは、高校生が自分の能力や適性に基づく主体的な進路選択を行うことにつながり、高等教育の高度化にも寄与するのである。

#### 参考文献

- 勝野頼彦『高大連携とは何か—高校教育から見た現状・課題・展望』学事出版株式会社、2004年。
- 初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室「高等学校教育の改革に関する推進状況」文部科学省 ([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kaikaku/main8\\_a2.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/main8_a2.htm)、2012年10月31日)
- VIEW21『高校生の自己概念と学力評価—学力到達度評価共同研究の実践にふまえて』株式会社ベネッセコーポレーション文教総研、2001年。
- 高田正規他『学生満足度と大学教区の問題点 2007年度版全国4年制大学学生調査より』株式会社ベネッセコーポレーションベネッセ教育研究開発センター、2008年。
- 水野正憲「自我同一性の型を測定する質問用紙「自我同一性パターン尺度IPS」の検討」『岡山大学教育学部研究集録』第107号、1998年、151 - 158項。
- 高田正規他『学生満足度と大学教区の問題点 2004年度版全国4年制大学学生調査より』株式会社ベネッセコーポレーションベネッセ教育総研、2005年。
- リクルート進学総研「社団法人全国高等学校PTA連合会 株式会社リクルート合同調査 第5回 高校生と保護者の進路に関する意識調査2011」株式会社リクルート ([http://souken.shingakunet.com/research/2011\\_hogosyal.pdf](http://souken.shingakunet.com/research/2011_hogosyal.pdf)、2012年10月31日)

## Trends in High School Student Post-Graduation Choices and the Future of Secondary and Higher Education Liaison

OTAKI Natsumi (Administrative Staff, Liaison Office of Secondary and Higher Education)